

# 貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	22,313	<b>流動負債</b>	23,690
現金及び預金	1,563	支払手形	2,423
受取手形	1,610	買掛金	6,207
売掛金	11,259	関係会社短期借入金	63
商品及び製品	3,377	1年内返済予定の 長期借入金	48
仕掛品	623	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	2,673
原材料及び貯蔵品	237	リース債務	1,973
前渡金	28	未払金	1,956
前払費用	130	未払費用	259
短期貸付金	474	未払法人税等	1,714
未収入金	2,326	未払消費税等	604
その他	770	前受金	436
貸倒引当金	△ 88	預り金	4,055
<b>固定資産</b>	61,418	賞与引当金	475
<b>有形固定資産</b>	50,544	役員賞与引当金	54
建築物	11,145	その他	744
構築物	495	<b>固定負債</b>	36,398
機械及び装置	10,097	長期借入金	335
車両運搬具	0	関係会社長期借入金	27,215
工具、器具及び備品	796	リース債務	5,588
土地	20,942	退職給付引当金	599
リース資産	7,054	役員株式給付等引当金	22
建設仮勘定	14	長期預り保証金	2,330
<b>無形固定資産</b>	1,752	その他	308
のれん	1,247	<b>負債合計</b>	60,089
リース資産	366	<b>純資産の部</b>	
その他	138	<b>株主資本</b>	22,821
<b>投資その他の資産</b>	9,120	資本金	14,004
投資有価証券	5,506	資本剰余金	521
関係会社株式	330	資本準備金	211
長期貸付金	58	その他資本剰余金	309
長期前払費用	40	利益剰余金	8,295
長期差入保証金	2,536	利益準備金	1,826
繰延税金資産	376	その他利益剰余金	6,468
その他	456	特別償却準備金	244
貸倒引当金	△ 185	繰越利益剰余金	6,224
<b>繰延資産</b>	0	<b>評価・換算差額等</b>	820
その他	0	その他有価証券評価差額金	1,140
		繰延ヘッジ損益	△ 319
<b>資産合計</b>	83,731	<b>純資産合計</b>	23,642
		<b>負債・純資産合計</b>	83,731

# 損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,351
売 上 原 価		53,425
売 上 総 利 益		38,925
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,214
営 業 利 益		4,711
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	185	
受 取 手 数 料	45	
仕 入 割 引	46	
そ の 他	202	489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	336	
そ の 他	21	357
経 常 利 益		4,842
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	115	
減 損 損 失	14	130
税 引 前 当 期 純 利 益		4,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,733	
法 人 税 等 調 整 額	90	1,823
当 期 純 利 益		2,888

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事・・・ 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下  
げの方法により算定)

上記以外…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下によ  
る簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

一部の資産を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

上記以外の無形固定資産 5年

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に  
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し  
ております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

（ヘッジ対象） 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,829百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	895百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	97百万円
短期金銭債務	535百万円
長期金銭債務	1百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	242百万円
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	207百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	769百万円
退職給付引当金	179百万円
賞与引当金	141百万円
繰延ヘッジ損益	135百万円
未払事業税	99百万円
関係会社株式	98百万円
その他	<u>452</u> 百万円
繰延税金資産小計	1,876百万円
評価性引当額	<u>△894</u> 百万円
繰延税金資産合計	982百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△423百万円
特別償却準備金	△104百万円
その他	<u>△78</u> 百万円
繰延税金負債合計	<u>△606</u> 百万円
繰延税金資産の純額	<u>376</u> 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員の兼任	資金の貸借取引	2,331	関係会社短期借入金	63
						1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,673
						関係会社長期借入金	27,215
				支払利息	288	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱TOKAIコミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	3	預り金	1,312
	トーカイシテイナービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸(注2)	343	売掛金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	334円95銭
1株当たり当期純利益	40円93銭